

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

大 阪 外 国 語 大 学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育の内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

実施体制、教育課程の編成、教育方法、教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立ての処理を行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関する考え方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （教育の効果の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

1 機関名： 大阪外国語大学

2 所在地： 大阪府箕面市

3 学部・研究科構成

(学 部) 外国語

(研究科) 言語社会

4 学生総数及び教員総数

学生総数 4,825 名 (うち学部学生数 4,505 名)

教員総数 222 名 (留学生日本語教育センター 20 名,

保健管理センター 2 名, 外国人教師 25 名を含む)

5 特徴

本学は、大正 10 年、大阪の実業家・林蝶子氏が、「大阪に国際人を育てる学校を」と、学校設置資金を国家に寄付され、大阪外国語学校を大阪市に創設したことに始まる。その後、昭和 19 年大阪外事専門学校と改称、昭和 24 年に大阪外国語大学 (当時 12 語学科) として発足した。キャンパスは、戦後の一時期を除き開学の地、大阪・上本町にあったが、大学の発展とともに狭隘になり、昭和 54 年 9 月、現在の箕面市粟生間谷に移転した。

平成 5 年 4 月に学部改革を実施し、従来の語学科及び第一部・第二部体制から、国際文化学科・地域文化学科の 2 学科・12 講座、昼間主コース 15 専攻・25 専攻語、夜間主コース 9 専攻・6 専攻語に再編成された。

国際文化学科は、昼間主コース 5 専攻 (言語・情報、日本語、比較文化、国際関係、開発・環境)、夜間主コース 3 専攻 (言語、比較文化、国際関係) から構成され、2 年間学んだ専攻語の知識を基礎に、言語、文化、社会、国際関係、環境などを、全世界的視野から研究・教授し、国際社会で貢献し得る人材を育成することを目的とする。

地域文化学科は、昼間主コースでは 東アジア、東南アジア・オセアニア、南アジア、中東、アフリカ、ロシア・東欧、中・北欧、南欧、北米、中南米 (各地域文化) の 10 専攻 (印は夜間主コースにも設置) が設置され、専攻語の習得はもちろん、隣接する地域の言語や文化とのつながりをも念頭に、広域的な視野から言語・文化について研究・教授し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的とする。

両学科の専攻の下には、中国語から日本語に至る 25 の専攻語の教育課程が置かれており、世界の主要な言語をこれほどの規模で揃えていることが、本学の最も大きな特徴である。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

1 教育理念 本学は、外国語を基底とする世界の文化を研究教授することを建学の目的とし、専門とする外国語に熟達するとともに、世界の言語や文化、社会についての幅広い視野と深い知識をもった真の国際人を養成することを教育理念として掲げている。

2 教養教育の位置付け 世界の文化を理解するためには、外国語の運用能力とともに、当該言語が使われている地域の文化についての理解、さらに国際社会全体についての知識と洞察が必要である。こうした観点から本学では教養教育と専門教育との固定的な区別を撤廃し、いわゆる教養教育と専門教育の性格をあわせもつものとして教養教育を位置付けている。

3 教育課程 学生が自分の勉学の進展に応じて、世界の言語や文化、社会をカバーする本学の豊かな知的資産に自由にアクセスし、その視野を広げ深めることができるよう、以下の科目・制度を整えている。

副専攻語科目 専攻語と並んで、もう一つの外国語の運用能力を専攻語並みに高めることを目標として設置された科目。英語、中国語、ドイツ語をはじめ 10 言語を開設している。

研究外国語科目 専攻語・副専攻語以外に、さらに専門教育を補完するものとして、サンスクリット語、ヘブライ語、アイヌ語、リトアニア語、エスペラント語、カタルーニア語等 25 もの特殊な言語を開設し、他大学にはない貴重な教育的資産となっている。

総合科目 学生がそれぞれ専門とする特定の地域の文化、国際的な問題の研究に取り組む場合、不可欠となる様々な普遍的学問分野への基礎的な導入を図ろうとする科目。第 1 群 (総合人間学系)、第 2 群 (言語・文学系)、第 3 群 (国際・地域研究系) に区分されているが、履修すべき分野や履修年次を固定化せず、学生が勉学の進展に応じて、柔軟に履修できる体制となっている。

自由科目制度 総合科目はもちろん、他専攻科目、副専攻語科目、研究外国語科目を教養教育科目としてとらえ、学生が勉学の進展に応じて、自由に選択して履修できる仕組みになっている。さらに、昨年度から、大阪大学との単位互換制度を導入し、大阪大学で開設されている人文・社会科学、自然科学の科目の履修が可能になり、教養教育における学生の選択幅はさらに飛躍的に拡大された。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的 < 真の国際人を育てる教養教育 >

真の国際人とは、単にひとつの外国語の運用能力に秀でた人物というのではなく、文化・社会に関して国際的な視点から諸情勢を的確に判断する能力も備えた人物である。このような人材を育成し、外国語大学としての本学に対する社会的な要請に応えるために、本学の教養教育は、「専門教育における専攻語以外の外国語の運用能力をたかめること」「勉学の進展に応じて、世界の言語、文化、社会へと学生の視野と関心を広げること」を目的とする。

2 目標

上記の目的を達成するために、教養教育として、「言語運用能力に資する副専攻語科目及び研究外国語科目を提供する」「言語一般に関する幅広い知識の習得及び世界の文化や社会に関する普遍的な把握の方法の習得に資する総合科目を提供する」「専門教育と教養教育との有機的な関連づけを強化する自由科目履修制度を設定する」。具体的には、

(1) 実施体制

副専攻語科目、研究外国語科目については副専攻語等委員会、総合科目については外国語学部学務委員会が中心となって、より効果的なカリキュラム編成を目指す。

(2) 教育課程の編成

副専攻語科目及び研究外国語科目 国際文化学科の学生にも地域文化学科の学生にも、専攻語以外に副専攻語としてもうひとつの外国語の習得を課する。1～2年次に4科目8単位が必修。3～4年次にも上級の演習科目を設置する。さらに、専門教育を補完する第3外国語の習得のために研究外国語科目を設置する。

総合科目 言語学、文学、哲学、宗教学、社会学、経済学など、従来の普遍的な学問分野を踏まえつつも、必ずしもそれに拘束されず、現代世界の複合的な状況に適した多様で豊富な科目を3群に区分し提供する。卒業要件単位は16単位で、群ごとの単位認定はしていない。

第 群（総合人間学系）：人文・社会科学、自然科学、保健体育の基礎科目を配置。世界の文化を理解する大前提として、人間と文化一般についての理解を深めるための科目。原則として1～2年次に履修。

第 群・第 群：専攻の勉学の視野を広げ深めるための科目。原則として3～4年次に履修。

第 群（言語・文学系）：言語学系、文学系の科目のほかに、言語活動と密接にかかわる心理学、映像学、情報に関する科目を配置。

第 群（国際・地域研究系）：社会科学の基礎を導入する科目、国際社会を理解するための科目、地域研究の科目を配置。

一部の例外を除き、各群ごとの履修単位は定められていない。学生が自己の専攻分野と関連して柔軟に科目を選択できるような体制をとる。

自由科目 専門性と教養との融合を図るためのシステム。4年間で24単位以上を履修。総合科目、他専攻の専門科目、ほとんどの副専攻語科目、研究外国語科目、一部の教職科目から学生が自分の関心に応じて自由に履修できるようにする。また、平成13年度から、大阪大学との間で単位互換制度が実施され、大阪大学で履修した単位を2年次以降、各学年10単位まで本学の自由科目の単位として認定することになった。この制度をさらに拡大し、学生の自主的な勉学を促進する。

(3) 教育方法

外国語教育を効率的にするには少人数クラス編成が不可欠である。副専攻語科目においても30人程度のクラス編成を原則とする。特に、履修者の多い英語については、クラス数を増やして極力30人となるようにしている。さらにネイティブスピーカーの活用、年2回の長文の英語レポートの作成、TOEIC受験の義務づけなどによって授業内容を充実させ、国際社会で通用する英語力の養成を図る。

また、総合科目の中にフィールドワークやボランティアに関する科目を導入し、今日の世界情勢に的確に対応できる能力を養う。IT学習についても拡充する。

(4) 教育効果

学内体制を整え、学生による授業評価を含む各種アンケートを適宜実施し、さらに第三者評価を有効に利用することによって、教育効果を的確に把握し、学生が卒業後あるいは大学院進学後に、個別の専門性に固執することなく幅広い知見を生かすことができるようにする。

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、教育課程の全体的な立案・実施について、「外国語学部学務委員会」において審議される。また、副専攻語及び研究外国語については、教授会の下に設置された「副専攻語等委員会」において審議が行われている。英語以外の副専攻語において、希望者が集中することがあり、提供した科目数では基準となるクラス規模を維持することができなくなることがある。「外国語学部学務委員会」における教育課程編成の調整が十分に行われていないため、一部問題があるが相応である。

教養教育を検討するための組織としては、平成 12 年度までは「自己点検・評価委員会」において、また平成 13 年度からは、企画・評価会議の下に「評価専門部会」を設置し、教育課程全般の点検・評価を行っていたが、大学の諸事情で作業が中断された。平成 14 年度になり「学内編成専門部会」が設けられ、教養教育も含めた問題を検討することになったが、具体的な進展はこれからである。検討するための部会はあるものの、各部会が有機的に機能していると言えないため、一部問題があるが相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、教養教育と専門教育を区別していないことから、教養教育に限定して実施を補助、支援する体制・組織は整備されていない。TA の運用や教務事務の体制においても同様である。教育課程全般からも補助、支援する体制が示されていないため、分析できない。

教養教育を担当する教員体制としては、総合科目は、それぞれの専攻等が担当する授業科目について責任を負っている。副専攻語は、副専攻語等委員会、研究外国語は、副専攻語等委員会が総括的に責任を負っている。非常勤講師の役割、担当状況など機能している実績も示されているが、教官人事において特に配慮がなされていないため、一部問題があるが相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の学内周知としては、毎年「授業科目履修案内」において、学生への周知を行っている。十分な周知が行われているとは言えず、また、教職員への周知に対する取組が全く行われていないため、問題がある。

目的及び目標の学外者への公表としては、公式ホームページ、「大学案内」に教育理念の公表を行っている。教育理念の記載にとどまっており、教養教育の目的及び目標については公表さ

れていないため、一部問題があるが相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、「教養教育ワーキングチーム」を設置し、学生による授業評価を実施している。専攻科目を除く全授業科目を対象とし、学生アンケートの実施状況やその内容等の実績が示されている。評価結果は教官に配布されているが、その後の各教官の改善状況が把握されていないため、一部問題があるが相応である。

ファカルティ・ディベロップメントとしては、平成 13 年 12 月に「教育改善推進室」が発足し、学習指導の改善（ファカルティ・ディベロップメント）を検討する「教授方法等改善部門」を設置した。平成 14 年 11 月に教官約 50 名による合宿研修が行われている。これらのことから、相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、全学的なシステムとして「外国語学部学務委員会」が設置されている。平成 13 年度に設けられた「外大再編成ワーキングチーム」は種々議論を行ったが、途中解散し、システムとしては機能しなかった。また、ワーキングチームについても、学務委員会との連動が図られておらず機能していないため、問題がある。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、教育課程全般について「学務委員会」が教育課程の組織として取り組まれているが、改善に結びつけるシステムが機能していないため、問題がある。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

教育課程を編成するための組織としては、「外国語学部学務委員会」と「副専攻語等委員会」のそれぞれの位置付け・役割は示されているものの、外国語学部学務委員会における教育課程編成の調整が十分に行われていない点は、改善を要する点である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、「外国語学部学務委員会」はシステムとして十分に機能しておらず、ワーキングチームについても、同委員会との連動が図られておらず機能していない点は、改善を要する点である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、「学務委員会」が教育課程の組織として取り組まれているが、改善に結びつけるシステムが機能していない点は、改善を要する点である。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、「総合科目開設授業科目」、「副専攻語提供科目」、「研究外国語科目」及び「スポーツ方法学」の提供科目により、全体的に適切な教育課程を構成している。総合科目の編成にあたって、総括的な実施体制が整備されてないため、アンケートで指摘された問題点の改善を十分に実現するまでに至っていない。平成 13 年度より、大阪大学との単位互換制度を導入するなど単位制度の仕組みや実績が示されているが、教員の判断として授業内容と専攻科目の関連性を持たせることの問題点が指摘されており、一部問題があるが相応である。

教育課程編成の実施形態の体系性としては、副専攻語は、1～2 年次に 4 科目 8 単位以上が必修となっている。その他、総合科目は 4 年間で 16 単位以上が必修、さらに、自由科目として「総合科目」、「専攻科目」及び「研究外国語科目」の中から 4 年間で 24 単位以上が必修となっている。総合科目における年次配当性に対する取組がないため、一部問題があるが相応である。

教養教育と専門教育の関係としては、教養教育と専門教育を区別しないという点が明確であり、両者の性格を併せ持つ科目を提供することで、学生の学問領域を強化し発展させており、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、総合科目は、「第 1 群：総合人間学系」、「第 2 群：言語・文学系」、「第 3 群：国際・地域研究系」で構成されている。「第 1 群」としては、「人間と自然」などがあり、「第 2 群」としては、「人類言語総論」などがあり、「第 3 群」としては、「社会生活と法律 A - 1」などの授業科目が開講されている。また海外のボランティア活動などを講義として行なう「ボランティア論」、留学生と日本人学生で自らが設定した課題を共同して解決する「異文化理解演習」などを開設して課題探求能力 課題解決能力の育成を図っている。ただし、学生による授業評価によると、「学生の質問に明快な回答を与えてくれる」、「教員との間に授業を通してコミュニケーションがあると思う」の項目は、全体平均の 60%を下回っているなど、内容的な不満から低い評価となっている科目も見られ、改善の提言が行われている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

また、「副専攻語」、「研究外国語科目」について、それぞれ 10 言語、25 言語が開設されている。「副専攻語」においては、国際文化学科及び地域文化学科の学生にも、専攻語以外に副専

攻語としてもうひとつの外国語の修得を意図しており、「英語」などがあり、「研究外国語科目」では、専門教育を補完する第 3 外国語を修得することを意図しており、「サンスクリット語」などがある。目的及び目標に沿った、多様な言語クラスを提供しているため、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について

授業形態としては、外国語の授業は少人数制を目指し、30名にするとの原則を定め、これを守るように努力しているが、30名を超える年度もある。全科目の授業方式や、総合科目におけるクラスサイズの妥当性が示されておらず、また教員の判断においても、クラスの受講生の人数を適正規模にすることの問題点が指摘されているため、問題がある。

学力に即した対応としては、副専攻語の英語について、「English Workshop」を設置し、習熟度に応じた授業を行っている。この授業科目以外について学力に応じた対応が示されておらず、副専攻語の英語のみクラス分けをする理由も不明確であるため、一部問題があるが相応である。

シラバスの内容と使用法としては、平成 11 年度からホームページ上で公開し、平成 13 年度からはシラバスを全学生に配布している。シラバスには、授業科目名、担当者名、授業内容、使用教科書を記載・説明している。成績評価法や授業範囲の記載について基準が設けられておらず、予習等の授業時間外学習についての記述がないことから、一部問題があるが相応である。

授業時間外の学習指導法としては、オフィス・アワー、チューター教育の導入、TA の活用などが行われているが、活動状況や効果を把握しておらず、またチェック機能もないため、一部問題があるが相応である。

学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、教室利用の効率をあげるため、1 時限目のコマ数を増加している。7 月末日までを前期としたことに合わせ空調の整備を行っている。また、附属図書館に LL 教室、ビデオ教室、視聴覚ホールを設置し、授業に活用しており、授業に必要な施設及び整備状況から相応である。

学習用図書、資料としては、附属図書館には 55 万冊の蔵書があり、うち 39 万冊はパソコンから検索することができる。利用頻度の高い雑誌や辞書等は開架図書として、約 8 万冊が自由に閲覧することができる。これらのことから、相応である。

IT 学習環境としては、平成 13 年度に情報処理センターが開設されたことに伴い、ウィンドウズ用を 1 教室、マック用を 1 教室増設している。また、コンピュータ自習室についても、2 室を増設している。これらのことから、相応である。

自主学習のための施設としては、自主学習のための施設の整備状況、その利用実績など（学生一人当たりの利用状況）が示されているが、学生の満足度を把握していないため、一部問題があるが相応である。

成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、副専攻語の英語において TOEIC 受験を義務づけ、目標点数を単位取得の条件とすることにより、評価の一貫性、客観性を確保している。それ以外の授業科目については、担当教員の一任となっている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性としては、成績評価に用いる基準に即した成績評価が厳格に行われているかを把握できる根拠資料・データの提示がなく、分析できなかった。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

授業形態としては、全科目の授業方式や、総合科目におけるクラスサイズの妥当性が示されておらず、教員の判断においても、クラスの適正規模について問題点が指摘されている点は、改善を要する点である。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した
教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、平成 13 年度における履修者及び単位取得状況は、「副専攻語」では 69%の学生が単位取得し、「研究外国語科目」では 42%の学生が単位取得している。また、「総合科目」では、61%の学生が単位取得し、「自由科目」では 56%の学生が単位取得している。特に「自由科目」について、他専攻の専門科目を履修している学生の意欲と関心の高さを評価している。単位取得率からは極めて高い効果を挙げているとは判断しきれないため、相応である。

学生による授業評価としては、学生に対するアンケート調査により授業評価を実施している。「総合科目」については、専門性の不足が指摘されているが、授業評価アンケートにおける「授業の難易度」に関する設問では、54%の学生が総合科目について「適当である」と回答している。また、「この科目は視野を広げる教養科目として必要である」に関する設問では、74%の学生が「総合科目」について肯定的な回答を寄せている。授業評価に関する質問に対して肯定的な回答率が 60%を割っているものが、副専攻語科目で 18 問中 6 問、研究外国語科目では 18 問中 5 問としている。これらのことから、相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した
教育の実績や効果について

専門教育実施教員の判断としては、系統的な根拠資料・データではないが、平成 11 年度の学内のカリキュラム検討専門部会がまとめた報告書から、「総合科目」では、「受講生の人数を適性規模に制限する」、「履修の段階制を導入する」、「授業内容と専攻科目との関連性を持たせる」などの提言がなされている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

専門教育履修段階の学生の判断としては、間接的な根拠資料・データではあるが、3・4 年次の学生に対するアンケート調査から、「自分の専攻から見て、この科目は必要である」の質問に対する回答として、「総合科目」は「そう思う」、「強くそう思う」と肯定的に評価している学生は、3 年生では 27%、4 年生では 40%であり、1、2 年次を含めた全体の肯定的評価 25%と変わっていない。また「副専攻語」は、3 年生では 32%、4 年生では 40%である。「総合科目」、「副専攻語」とともに効果が高くないことから、問題がある。

卒業後の状況からの判断としては、英語教育教員免許状についての記述はあるが、卒業後の状況からの判断できる根拠資料・データの提示がなく、分析できなかった。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙がっているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の学内周知、目的及び目標の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、外国語学部学務委員会における教育課程編成の調整が十分に行われていない点、ワーキングチームについて、同委員会との連動が図れておらず機能していない点、「学務委員会」が教育課程の組織を行っているが、改善に結びつけるシステムが機能されていない点を、改善を要する点として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程編成の実施形態の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態、学力に即した対応、授

業時間外の学習指導法、シラパスの内容と使用法、授業に必要な施設・設備、学習用図書、資料、IT 学習環境、自主学習のための施設・設備、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、クラスの適正規模について問題点が指摘されている点を、改善を要する点として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価、専門教育実施教員の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙っているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

今後の改革課題

総合科目の運営組織 平成 12 年度末に教務委員会(当時)で設置が決定された、総合科目運営委員会(仮称)は、現在まで設置されていない。しかし、それに代わるものとして、平成 13 年度に、外大再編成ワーキングチームが発足し、「総合科目」班によって議論が続けられ、報告書をまとめたが、結局日の目を見ることはなかった。その原因は、再編・統合、法人化といった大学を取り巻く諸情勢の中で、十分な対応ができなかったことにある。しかし、総合科目に関しては、この評価書においても随所で問題点を指摘してきた。改善すべき問題を数多く残している総合科目のありかたについて、できるだけ早く運営体制を組織する必要がある。

教授方法等改善部門 ファカルティ・ディベロップメントをよりいっそう推進するために、平成 13 年 12 月に教育改善推進室が発足した。教授方法等改善部門が中心となって、学習指導の改善に取り組むことが期待される。

教育の効果 教養教育に関して、教育の効果という点で、具体的な目標を設定していなかった。今後は、教育改善推進室において取り組む必要がある。

成績評価法 成績評価は現状では基本的には授業科目の担当者に任されている。副専攻語英語に関しては TOEIC 受験の義務付けによって、客観的な評価を得ることができる体制になった。ただ 成績認定の基準点の設定については、年度の経過を見て、変更することも視野に入れる必要があるだろう。また、英語以外の副専攻語及び総合科目の成績評価法についても、大学のシステムとしてきちんとしたものを作る必要があり、今後の大きな課題である。